

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) 事業所数は、1万138事業所で、前年に比べ9.1%減と2年ぶりに減少となりました。
- (2) 従業者数は36万2847人で、前年に比べ6.0%減と5年ぶりの減少となりました。
- (3) 製造品出荷額等は13兆4230億円で、前年に比べ18.7%の減少となりました。
- (4) 付加価値額は4兆659億円で、前年に比べ23.5%の減少となりました。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率(%)	実数	対前年増減率(%)
平成 11	14,315	7.2	411,977	4.7
平成 12	13,947	2.6	401,224	2.6
平成 13	13,066	6.3	391,229	2.5
平成 14	12,195	6.7	372,873	4.7
平成 15	12,276	0.7	364,535	2.2
平成 16	11,300	8.0	359,850	1.3
平成 17	11,537	2.1	360,195	0.1
平成 18	10,795	6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	9.1	362,847	6.0

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年増減率(%)	金額	対前年増減率(%)
平成 11	13,578,665	5.7	5,265,274	6.5
平成 12	14,069,990	3.6	5,400,849	2.6
平成 13	13,121,288	6.7	4,974,112	7.9
平成 14	12,458,804	5.0	4,609,905	7.3
平成 15	12,345,365	0.9	4,588,574	0.5
平成 16	12,945,203	4.9	4,808,046	4.8
平成 17	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
平成 18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	18.7	4,065,873	23.5

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、18年の以前の数値とは接続しません。

(5) 全国における兵庫県の工業（速報値）（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

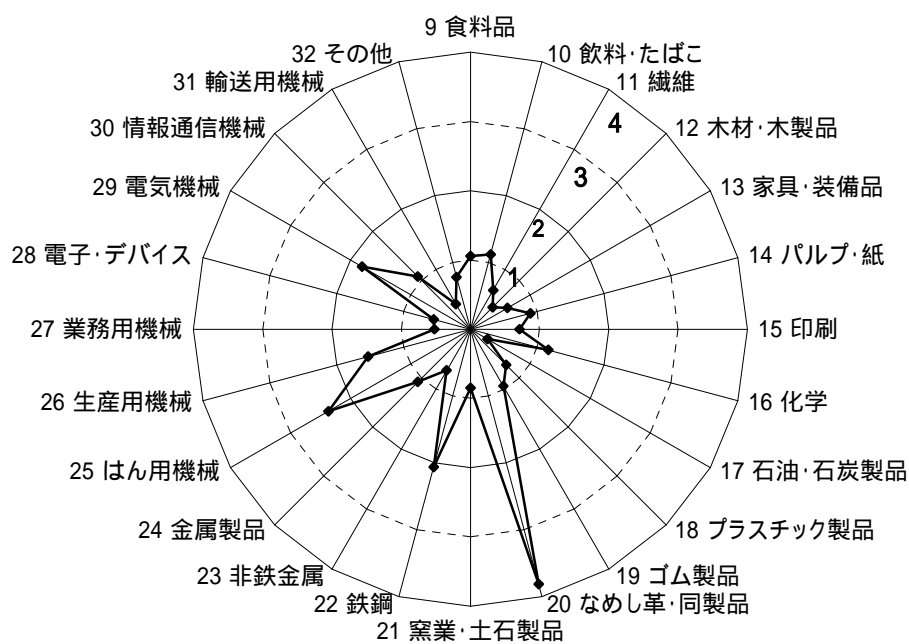
ア 経済産業省経済産業政策局調査統計部編の平成21年工業統計速報による全国の集計結果は、事業所数23万5238事業所（対前年増減率 10.6%）、従業者数767万1198人（ 8.3%）、製造品出荷額等262兆8503億円（ 21.7%）、付加価値額79兆5114億円（ 21.5%）となっています。

イ 各都道府県の状況を見ると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等はすべての都道府県で減少しています。付加価値額は2県で増加し、兵庫県を含むその他の都道府県で減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.3%で第6位、従業者数が4.7%で第6位、製造品出荷額等が5.1%で第5位、付加価値額が5.1%で第6位となっています。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品で3.81、次いではん用機械2.37、鉄鋼2.06、電気機械1.81、生産用機械1.53の順となっています。

図1 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）
（速報値）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図2 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

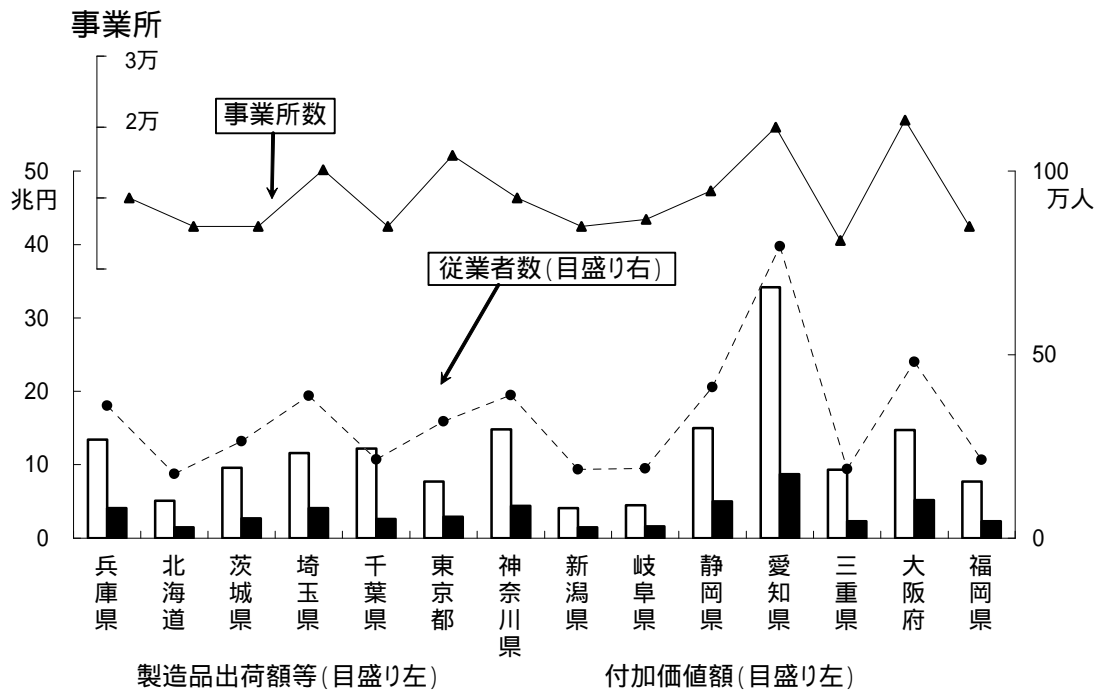


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全国	235,238		7,671,198		2,628,503		795,114	
兵庫県	10,125	6	361,177	6	133,840	5	40,538	6
北海道	6,115	11	174,527	18	51,271	18	14,856	21
茨城県	6,163	10	263,931	8	96,291	8	27,097	8
埼玉県	13,576	4	387,507	5	116,049	7	40,864	5
千葉県	5,974	13	214,277	9	122,404	6	26,047	9
東京都	16,446	3	318,488	7	76,960	11	29,418	7
神奈川県	9,592	7	389,290	4	147,915	3	44,376	4
新潟県	6,110	12	186,594	17	41,440	23	15,235	20
岐阜県	6,822	8	190,332	13	45,420	22	16,277	19
静岡県	11,259	5	410,651	3	150,329	2	49,689	3
愛知県	19,635	2	795,030	1	342,076	1	87,488	1
三重県	4,183	20	188,439	15	93,195	9	22,936	11
大阪府	21,315	1	480,306	2	146,661	4	52,329	2
福岡県	6,400	9	212,846	10	76,816	12	23,143	10

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万138事業所で、前年に比べ1009事業所、9.1%減少しました。

(1) 産業分類別（表4、図3）

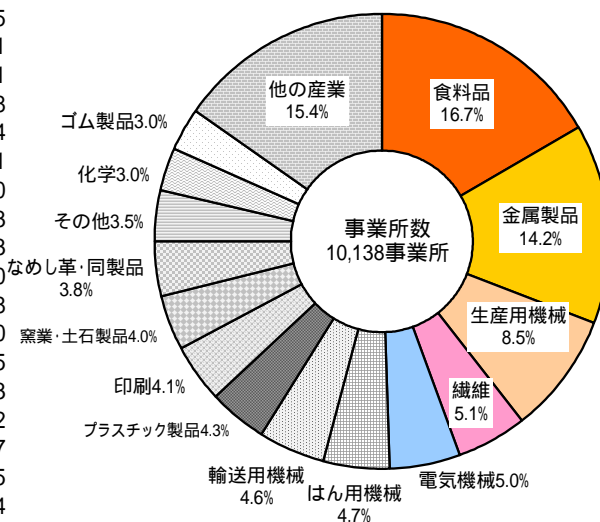
事業所数が最も多いのは食料品で1695事業所（構成比16.7%）、次いで金属製品1435事業所（14.2%）、生産用機械857事業所（8.5%）、繊維520事業所（5.1%）、電気機械509事業所（5.0%）の順となり、この5産業で全体の49.5%を占めています。

前年に比べ、家具・装備品（18.3%）、繊維（17.2%）、電子・デバイス（17.0%）、木材・木製品（16.3%）、なめし革・同製品（13.1%）など化学以外のすべての産業で減少しました。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成20年		平成21年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	11,147	10,138	9.1	100.0
09 食料品	1,754	1,695	3.4	16.7
10 飲料・たばこ	164	154	6.1	1.5
11 繊維	628	520	17.2	5.1
12 木材・木製品	252	211	16.3	2.1
13 家具・装備品	218	178	18.3	1.8
14 パルプ・紙	264	245	7.2	2.4
15 印刷	441	416	5.7	4.1
16 化学	307	307	0.0	3.0
17 石油・石炭製品	38	35	7.9	0.3
18 プラスチック製品	482	438	9.1	4.3
19 ゴム製品	342	306	10.5	3.0
20 なめし革・同製品	444	386	13.1	3.8
21 窯業・土石製品	438	404	7.8	4.0
22 鉄鋼	273	252	7.7	2.5
23 非鉄金属	148	129	12.8	1.3
24 金属製品	1,603	1,435	10.5	14.2
25 はん用機械	529	475	10.2	4.7
26 生産用機械	954	857	10.2	8.5
27 業務用機械	148	141	4.7	1.4
28 電子・デバイス	165	137	17.0	1.4
29 電気機械	544	509	6.4	5.0
30 情報通信機械	83	78	6.0	0.8
31 輸送用機械	519	471	9.2	4.6
32 その他	409	359	12.2	3.5

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5、図4)

従業者規模別でみると、4～29人が80.2%を占め8126事業所 (対前年増減率 10.3%) で、30人以上は19.8%で2012事業所 (対前年増減率 3.8%) となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で 12.9%、10～19人で 6.2%、20～29人で 6.6%、30～99人で 3.0%、100～299人で 5.0%、300人以上で 7.6%となっています。

(3) 地域別 (図5)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.7%、次いで中播磨13.7%、北播磨12.0%、東播磨が11.6%となっています。

前年に比べ、丹波 (11.9%)、阪神南 (11.1%)、中播磨 (10.4%) など、すべての地域で減少しました。

図4 従業者規模別事業所数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位: %	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
H元	55.9	20.7	10.2	9.5	2.7	1.0
(1989)						
6	55.4	20.1	10.3	10.2	2.9	1.1
(1994)						
11	55.3	19.4	9.9	10.9	3.3	1.1
(1999)						
16	48.5	23.1	10.7	11.9	4.4	1.4
(2004)						
19	46.1	23.3	11.1	13.1	4.9	1.5
(2007)						
20	48.5	21.9	10.8	12.7	4.5	1.5
(2008)						
21	46.4	22.6	11.1	13.6	4.7	1.6
(2009)						

図5 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

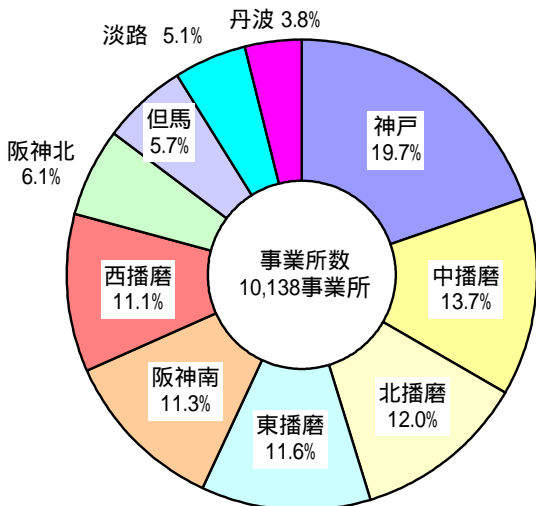


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成20年		平成21年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	11,147	100.0	10,138	9.1	100.0
小計(4～29人)	9,055	81.2	8,126	10.3	80.2
4～9人	5,408	48.5	4,709	12.9	46.4
10～19人	2,442	21.9	2,291	6.2	22.6
20～29人	1,205	10.8	1,126	6.6	11.1
小計(30人～)	2,092	18.8	2,012	3.8	19.8
30～99人	1,420	12.7	1,378	3.0	13.6
100～299人	501	4.5	476	5.0	4.7
300人以上	171	1.5	158	7.6	1.6

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は36万2847人で、前年と比べ2万3000人、6.0%減少しました。

(1) 産業分類別（表6、図6）

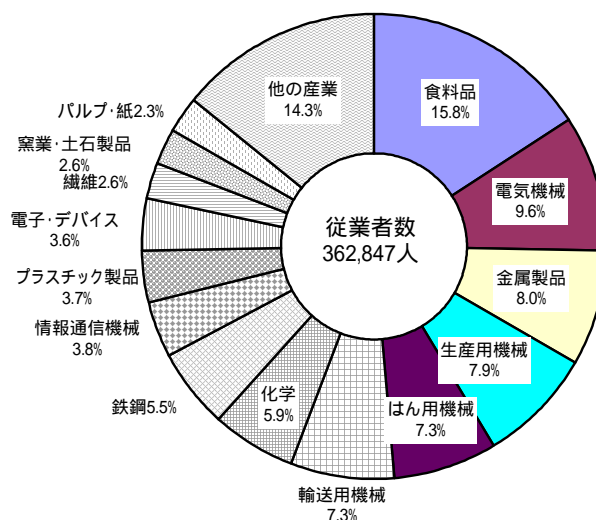
従業者数が最も多いのは食料品で5万7373人（構成比15.8%）、次いで電気機械が3万4783人（9.6%）、金属製品2万9204人（8.0%）、生産用機械2万8504人（7.9%）、はん用機械2万6539人（7.3%）の順となり、この5産業で全体の48.6%を占めています。

前年に比べ増加したのは情報通信機械（7.6%増）、食料品（1.9%増）、業務用機械（1.6%増）など5産業です。減少したのは輸送用機械（18.9%）、電子・デバイス（14.3%）、家具・装備品（14.2%）など19産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成20年 実数	平成21年 実数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	385,847	362,847	6.0	100.0
09 食料品	56,283	57,373	1.9	15.8
10 飲料・たばこ	6,415	6,424	0.1	1.8
11 繊維	10,761	9,465	12.0	2.6
12 木材・木製品	2,957	2,593	12.3	0.7
13 家具・装備品	3,175	2,723	14.2	0.8
14 パルプ・紙	8,923	8,275	7.3	2.3
15 印刷	8,436	7,987	5.3	2.2
16 化学	21,117	21,344	1.1	5.9
17 石油・石炭製品	1,151	1,068	7.2	0.3
18 プラスチック製品	14,332	13,272	7.4	3.7
19 ゴム製品	7,454	6,537	12.3	1.8
20 なめし革・同製品	5,070	4,438	12.5	1.2
21 窯業・土石製品	10,007	9,293	7.1	2.6
22 鉄鋼	20,629	20,002	3.0	5.5
23 非鉄金属	6,707	5,944	11.4	1.6
24 金属製品	32,913	29,204	11.3	8.0
25 はん用機械	28,813	26,539	7.9	7.3
26 生産用機械	29,853	28,504	4.5	7.9
27 業務用機械	7,465	7,581	1.6	2.1
28 電子・デバイス	15,105	12,942	14.3	3.6
29 電気機械	36,120	34,783	3.7	9.6
30 情報通信機械	12,800	13,779	7.6	3.8
31 輸送用機械	32,464	26,320	18.9	7.3
32 その他	6,897	6,457	6.4	1.8

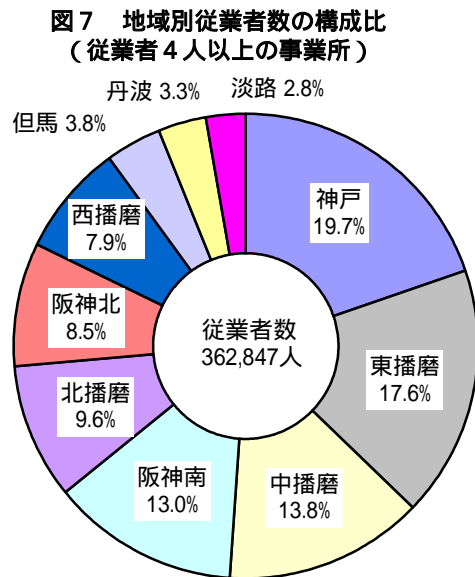
図6 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 地域別 (図7)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.7%、次いで東播磨17.6%、中播磨13.8%となっています。

前年に比べ、北播磨(8.5%)、中播磨(7.8%)、東播磨(7.6%)など、すべての地域で減少しました。



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図8・9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が26万1690人(対前年増減率 3.6%)、パート・アルバイト等が7万2283人(0.6%増)、出向・派遣受入者が2万5672人(33.2%)となりました。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員・正職員の男性で59.8%、次いでパート・アルバイトの女性が14.1%、正社員・正職員の女性が12.9%、パート・アルバイトの男性が6.0%、出向・派遣受入者の男性が4.9%、出向・派遣受入者の女性が2.2%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の92.1%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の51.5%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成20年				平成21年				対前年増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)			
総 数	381,810	269,143	112,667	100.0	359,645	254,317	105,328	5.8	100.0	
正社員、正職員等	271,548	222,281	49,267	71.1	261,690	215,172	46,518	3.6	72.8	
パート・アルバイト等	71,827	20,804	51,023	18.8	72,283	21,507	50,776	0.6	20.1	
出向・派遣受入者	38,435	26,058	12,377	10.1	25,672	17,638	8,034	33.2	7.1	

図8 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

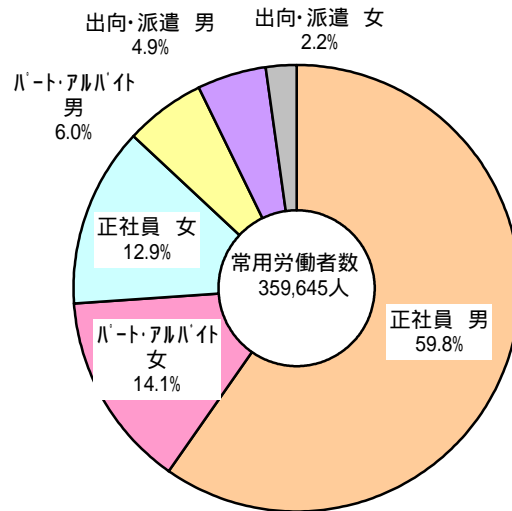


図9 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位：%

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣 受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	42.6	51.5	5.9		
飲料・たばこ	74.6	17.4	8.0		
繊維	63.2	33.5	3.4		
木材・木製品	79.1	18.9	2.0		
家具・装備品	80.4	15.7	3.9		
パルプ・紙	74.5	20.6	4.9		
印刷	80.4	17.0	2.6		
化学	77.4	13.7	8.8		
石油・石炭製品	82.3	7.3	10.4		
プラスチック製品	69.0	23.9	7.1		
ゴム製品	72.4	25.4	2.2		
なめし革・同製品	63.1	36.7	0.1		
窯業・土石製品	79.8	10.9	9.3		
鉄鋼	92.1	3.7	4.2		
非鉄金属	78.7	15.5	5.8		
金属製品	79.3	15.0	5.6		
はん用機械	81.5	7.6	10.9		
生産用機械	87.1	7.3	5.6		
業務用機械	77.2	16.9	5.9		
電子・デバイス	83.8	12.0	4.2		
電気機械	73.0	16.9	10.1		
情報通信機械	69.5	15.6	14.9		
輸送用機械	79.6	9.8	10.6		
その他	73.6	22.2	4.1		

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は13兆4230億円で、前年に比べ3兆898億円、18.7%減少しました。

(1) 産業分類別（表8、図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で1兆6653億円（構成比12.4%）、次いで化学1兆4303億円（10.7%）、食料品1兆3258億円（9.9%）、電気機械1兆2591億円（9.4%）、はん用機械1兆1691億円（8.7%）の順となり、この5産業で全体の51.0%を占めています。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械（2.7%増）のみで、その他の産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（50.9%）、非鉄金属（34.2%）、鉄鋼（31.7%）、生産用機械（30.2%）、業務用機械（29.5%）などとなりました。

図10 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

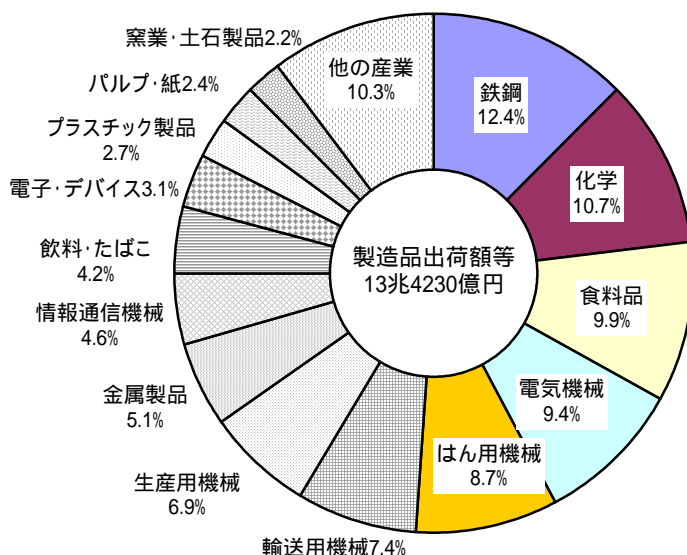


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成20年	平成21年			
	金額	金額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	16,512,792	13,423,028	18.7	100.0	18.71
09 食料品	1,387,860	1,325,848	4.5	9.9	0.38
10 飲料・たばこ	572,341	562,383	1.7	4.2	0.06
11 繊維	153,398	127,735	16.7	1.0	0.16
12 木材・木製品	58,759	47,628	18.9	0.4	0.07
13 家具・装備品	62,690	50,375	19.6	0.4	0.07
14 パルプ・紙	342,476	321,618	6.1	2.4	0.13
15 印刷	228,987	221,712	3.2	1.7	0.04
16 化学	1,550,828	1,430,308	7.8	10.7	0.73
17 石油・石炭製品	173,328	148,943	14.1	1.1	0.15
18 プラスチック製品	428,352	367,110	14.3	2.7	0.37
19 ゴム製品	154,455	128,144	17.0	1.0	0.16
20 なめし革・同製品	88,547	75,965	14.2	0.6	0.08
21 窯業・土石製品	340,369	292,419	14.1	2.2	0.29
22 鉄鋼	2,439,168	1,665,276	31.7	12.4	4.69
23 非鉄金属	366,729	241,237	34.2	1.8	0.76
24 金属製品	902,316	684,936	24.1	5.1	1.32
25 はん用機械	1,239,993	1,169,144	5.7	8.7	0.43
26 生産用機械	1,325,823	925,683	30.2	6.9	2.42
27 業務用機械	265,283	186,938	29.5	1.4	0.47
28 電子・デバイス	849,748	417,278	50.9	3.1	2.62
29 電気機械	1,439,097	1,259,105	12.5	9.4	1.09
30 情報通信機械	605,446	622,059	2.7	4.6	0.10
31 輸送用機械	1,361,309	999,068	26.6	7.4	2.19
32 その他	175,488	152,116	13.3	1.1	0.14

(2) 従業員規模別（表9、図11）

従業員規模別で見ると、30人以上が88.9%を占め11兆9326億円（対前年増減率18.9%）で、4～29人が11.1%で1兆4904億円（対前年増減率 16.9%）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で 19.0%、10～19人で 19.4%、20～29人で 13.3%、30～99人で 16.7%、100～299人で 10.3%、300人以上で 23.4%となっています。

図11 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

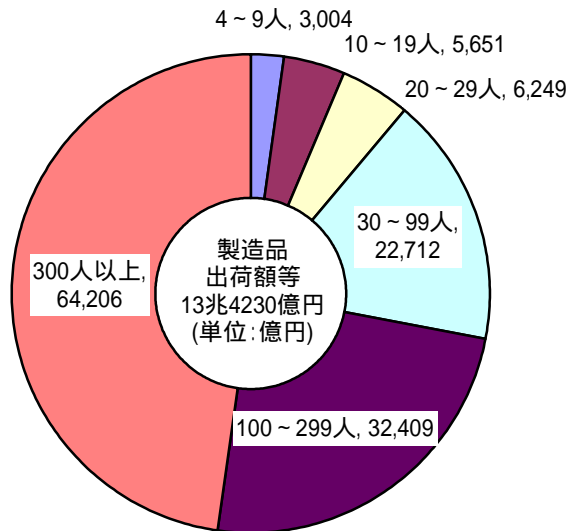


表9 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

単位:百万円

従業員規模	平成20年		平成21年			寄与度
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	16,512,792	100.0	13,423,028	18.7	100.0	18.71
小計(4～29人)	1,793,568	10.9	1,490,436	16.9	11.1	1.84
4～9人	370,930	2.2	300,416	19.0	2.2	0.43
10～19人	701,487	4.2	565,087	19.4	4.2	0.83
20～29人	721,151	4.4	624,933	13.3	4.7	0.58
小計(30人～)	14,719,223	89.1	11,932,592	18.9	88.9	16.88
30～99人	2,727,638	16.5	2,271,159	16.7	16.9	2.76
100～299人	3,613,164	21.9	3,240,864	10.3	24.1	2.25
300人以上	8,378,421	50.7	6,420,568	23.4	47.8	11.86

(3) 地域別 (表10・11、図12)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で22.8%、次いで神戸21.3%、中播磨13.7%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨と中播磨は鉄鋼、神戸は食料品です。

前年に比べ、中播磨 (37.0%)、但馬 (21.2%)、阪神北 (20.3%) などすべての地域で減少しました。

図12 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

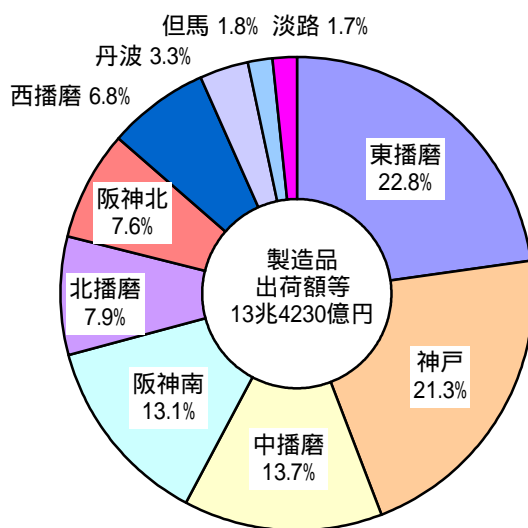


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	19.1	鉄鋼	13.9	情報通信機械	16.6	鉄鋼	18.2	電気機械	11.0
第2位	はん用機械	15.3	食料品	10.3	鉄鋼	13.6	生産用機械	17.7	化学	9.5
第3位	輸送用機械	12.1	電気機械	10.3	化学	11.6	はん用機械	15.9	金属製品	9.2
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	24.4	化学	15.6	食料品	21.7	化学	48.0	電気機械	51.8
第2位	化学	18.9	電子・デバイス	12.8	電気機械	10.0	電気機械	8.5	食料品	12.7
第3位	電気機械	18.7	食料品	11.8	プラスチック製品	9.5	プラスチック製品	5.8	生産用機械	8.3

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	13,423,028	18.7	2,858,451	7.7	1,762,852	16.4	1,021,458	20.3	3,060,514	19.4
09 食 料 品	1,325,848	4.5	546,882	0.4	182,243	17.3	88,428	5.8	122,429	21.3
10 飲 料・たばこ	562,383	1.7	204,847	1.8	145,595	6.1	31,713	2.4	99,085	16.5
11 織 維	127,735	16.7	4,182	2.9	3,318	25.2	14,921	28.3	28,666	15.2
12 木 材・木 製 品	47,628	18.9	4,439	43.6	3,742	9.9	5,590	22.7	3,836	14.6
13 家 具・装 備 品	50,375	19.6	3,793	19.1	1,616	65.2	4,047	60.3	2,004	5.8
14 パ ル プ・紙	321,618	6.1	8,143	50.3	67,402	10.2	36,216	3.9	66,463	13.9
15 印 刷	221,712	3.2	39,621	8.1	24,215	25.4	11,999	7.1	7,500	1.4
16 化 学	1,430,308	7.8	191,691	12.5	105,917	9.7	118,504	7.5	198,928	16.1
17 石 油・石 炭 製 品	148,943	14.1	25,870	29.1	x	x	1,819	x	98,309	12.4
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	367,110	14.3	41,588	5.6	33,206	16.4	40,620	17.3	26,599	43.2
19 ゴ ム 製 品	128,144	17.0	40,038	18.1	2,460	12.9	x	x	41,432	4.0
20 なめし革・同製品	75,965	14.2	26,174	3.9	x	x	x	x	1,131	9.2
21 窯業・土石製品	292,419	14.1	18,656	23.4	61,428	17.2	4,769	13.9	83,827	19.8
22 鉄 鋼	1,665,276	31.7	188,661	25.3	244,965	26.7	138,460	22.4	556,367	23.9
23 非 鉄 金 属	241,237	34.2	23,790	18.0	84,730	43.9	54,201	10.9	28,421	36.8
24 金 属 製 品	684,936	24.1	62,850	21.4	99,344	22.1	63,331	45.2	191,356	11.2
25 は ん 用 機 械	1,169,144	5.7	437,871	10.5	58,407	17.1	19,906	28.3	487,126	4.3
26 生 産 用 機 械	925,683	30.2	67,359	32.6	134,120	16.7	56,801	35.0	541,379	31.3
27 業 務 用 機 械	186,938	29.5	37,145	1.1	11,697	20.4	10,985	44.4	17,722	23.4
28 電 子・デ バ イ ス	417,278	50.9	4,628	26.5	151,150	1.4	33,200	30.9	5,029	53.2
29 電 気 機 械	1,259,105	12.5	263,124	13.1	181,405	8.5	66,504	23.5	53,599	8.1
30 情 報 通 信 機 械	622,059	2.7	244,546	25.7	91,793	26.7	169,696	230.5	17,210	37.4
31 輸 送 用 機 械	999,068	26.6	345,278	7.1	66,049	12.6	40,678	82.0	358,128	27.8
32 そ の 他	152,116	13.3	27,272	34.2	7,335	3.0	8,094	6.3	23,968	1.0
構 成 比 (%)	100.0	-	21.3	-	13.1	-	7.6	-	22.8	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)
1,059,386	12.5	1,836,378	37.0	916,414	14.2	235,341	21.2	444,986	3.5	227,247	18.0
87,041	3.9	88,085	4.7	107,909	2.2	51,182	0.2	22,846	5.8	28,803	5.9
5,402	4.6	44,834	5.0	24,167	23.3	2,171	8.6	3,421	35.6	1,148	4.1
34,127	15.3	12,385	16.9	5,351	10.1	12,126	16.3	8,910	15.8	3,748	7.2
6,033	7.7	4,181	7.8	11,688	13.5	4,409	31.1	3,646	3.0	64	77.5
13,643	10.5	9,801	6.0	3,571	27.6	609	31.8	11,190	12.6	101	63.8
46,127	54.0	43,144	17.5	25,369	7.6	1,689	9.2	25,193	10.6	1,871	1.2
57,415	15.9	63,114	0.6	1,561	6.7	12,795	39.9	1,430	33.3	2,061	0.5
100,320	1.3	347,052	24.4	143,386	10.1	9,137	11.7	213,673	14.6	1,702	0.6
2,427	8.4	8,373	9.7	10,817	21.2	x	x	x	-	-	-
59,208	16.9	38,325	8.8	77,686	9.8	22,415	0.0	25,914	15.7	1,549	97.8
4,785	8.1	23,245	30.2	9,931	x	1,081	23.7	4,693	8.1	x	x
756	35.4	13,398	19.1	24,978	18.8	8,443	18.5	x	x	53	x
25,238	7.4	27,689	4.9	49,265	9.7	5,844	9.2	5,645	13.6	10,059	13.9
46,157	27.6	447,520	45.8	35,189	10.4	3,340	54.7	x	x	x	x
8,866	40.9	18,372	32.0	x	x	7,585	56.9	7,006	17.4	x	x
97,268	32.4	88,399	19.8	33,516	19.0	19,818	31.9	20,075	26.9	8,979	23.5
64,760	8.4	35,120	0.1	49,413	12.5	10,015	37.1	3,374	307.8	3,153	48.6
39,627	28.8	47,224	34.6	11,036	13.4	6,548	43.7	2,752	58.6	18,837	38.1
13,264	66.2	83,264	45.6	2,800	7.3	x	x	x	x	2,679	50.8
77,972	37.2	4,718	98.3	117,480	36.1	14,208	44.2	7,825	40.4	1,070	13.8
116,496	10.5	343,315	30.2	55,436	4.1	23,634	25.8	37,781	8.0	117,812	16.5
85,266	50.0	6,134	0.4	x	x	3,404	33.6	2,770	34.3	x	-
40,900	25.8	33,246	20.5	82,493	8.3	9,924	32.5	14,082	55.3	8,290	4.9
26,289	6.2	5,440	8.9	25,025	12.3	1,374	17.8	13,873	2.8	13,447	11.3
7.9	-	13.7	-	6.8	-	1.8	-	3.3	-	1.7	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆659億円で、前年に比べ1兆2474億円、23.5%減少しました。

(1) 産業分類別（表12、図13）

付加価値額が最も多いのは食料品で5052億円（構成比12.4%）、次いではん用機械4591億円（11.3%）、化学4243億円（10.4%）、電気機械3691億円（9.1%）、生産用機械3599億円（8.9%）の順となり、この5産業で全体の52.1%を占めています。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械（13.3%増）、化学（11.9%増）、はん用機械（4.6%増）の3産業です。それ以外の産業は減少しており、減少率の大きい順に、鉄鋼（72.0%）、電子・デバイス（67.6%）、業務用機械（42.8%）、非鉄金属（42.5%）、窯業・土石製品（36.8%）となっています。

(2) 従業者規模別（図14）

従業者規模別でみると、30人以上が84.7%を占め3兆4426億円（対前年増減率24.7%）で、4～29人が15.3%で6233億円（対前年増減率16.3%）となっています。

細かく前年と比較すると4～9人で20.5%、10～19人で17.3%、20～29人で12.6%、30～99人15.3%、100～299人6.4%、300人以上で36.4%となっています。

(3) 地域別（図15）

地域別でみると、構成比が最も高いのは神戸で25.1%、次いで東播磨20.8%、阪神南12.4%となっています。

前年に比べ、中播磨（37.5%）、東播磨（36.7%）、阪神北（30.3%）など、すべての地域で減少しました。

図13 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

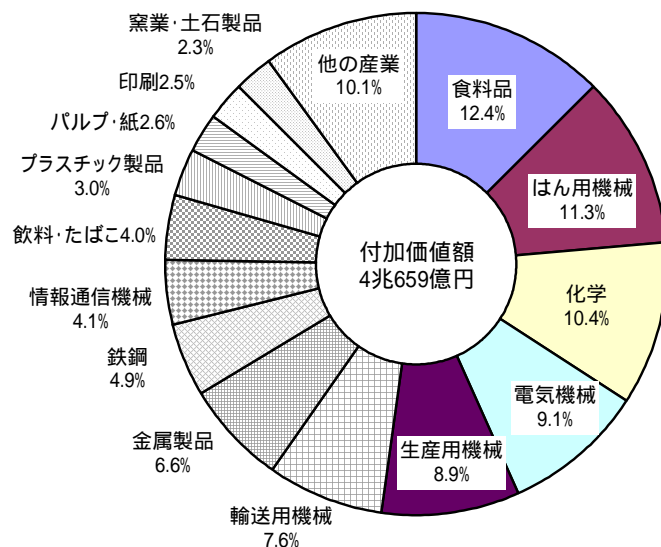


図14 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

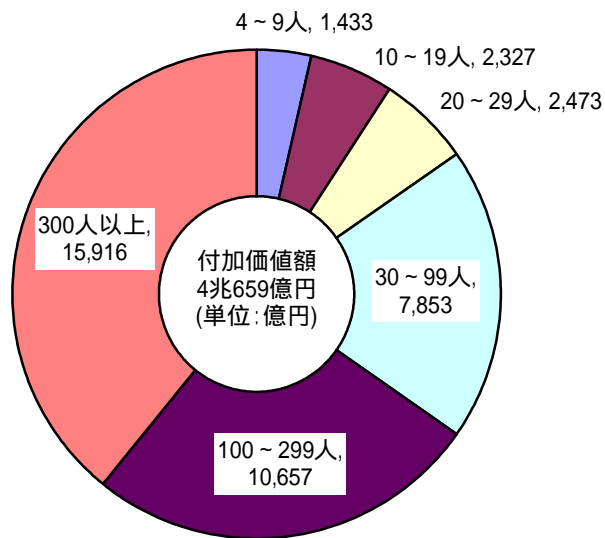


図15 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

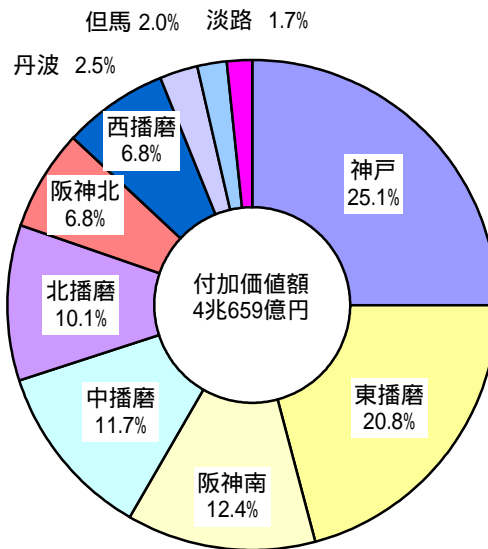


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成20年			平成21年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
総 数	5,313,275	4,569,036	32.7	4,065,873	23.5	23.48	3,442,596	31.1
09 食 料 品	525,275	451,080	39.1	505,195	3.8	0.38	435,737	40.2
10 飲 料・たばこ	178,209	152,053	42.7	163,470	8.3	0.28	141,841	38.1
11 織 維	59,930	37,625	35.8	46,938	21.7	0.24	28,085	33.6
12 木 材・木 製 品	23,827	8,479	38.1	17,602	26.1	0.12	6,524	35.5
13 家 具・装 備 品	23,298	14,445	32.6	17,179	26.3	0.12	10,002	32.5
14 パ ル プ・紙	109,676	94,623	32.3	107,662	1.8	0.04	94,465	33.7
15 印 刷	101,629	75,302	44.4	100,481	1.1	0.02	78,190	46.7
16 化 学	379,190	341,285	24.4	424,292	11.9	0.85	385,860	30.4
17 石 油・石 炭 製 品	19,811	13,482	8.7	13,704	30.8	0.11	7,048	5.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	143,252	113,701	33.5	123,663	13.7	0.37	95,963	34.7
19 ゴ ム 製 品	50,808	32,638	31.4	45,401	10.6	0.10	30,505	36.5
20 な め し 革・同 製 品	28,515	10,412	36.1	23,049	19.2	0.10	7,191	31.4
21 窯 業・土 石 製 品	150,404	106,064	45.5	95,077	36.8	1.04	61,064	33.6
22 鉄 鋼	716,574	686,444	32.6	200,789	72.0	9.71	180,420	13.0
23 非 鉄 金 属	102,748	87,136	27.6	59,063	42.5	0.82	47,028	26.5
24 金 属 製 品	340,259	215,677	34.9	269,103	20.9	1.34	171,506	38.1
25 は ん 用 機 械	438,823	398,801	37.4	459,126	4.6	0.38	424,004	40.6
26 生 産 用 機 械	546,033	471,809	40.3	359,927	34.1	3.50	300,294	40.0
27 業 務 用 機 械	124,205	114,902	51.2	71,012	42.8	1.00	63,046	39.5
28 電 子・デ バ イ ス	147,820	141,996	17.9	47,940	67.6	1.88	44,396	11.6
29 電 気 機 械	406,825	374,101	29.0	369,105	9.3	0.71	343,718	31.3
30 情 報 通 信 機 械	148,512	145,653	25.5	168,246	13.3	0.37	165,222	27.9
31 輸 送 用 機 械	471,935	433,228	32.7	308,833	34.6	3.07	275,072	29.3
32 そ の 他	75,716	48,101	47.3	69,013	8.9	0.13	45,416	51.9

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は8兆4081億円となり、前年に比べ2兆586億円、19.7%減少しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、飲料・たばこ（1.1%増）のみで、他の産業は減少しており、減少率が高い順に、電子・デバイス（52.2%）、非鉄金属（36.4%）、生産用機械（35.2%）、金属製品（27.6%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は67.5%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は印刷とその他で51.6%、飲料・たばこと生産用機械が58.6%、はん用機械と業務用機械が58.7%と続いています。最も高い産業は鉄鋼で90.3%、次いで石油・石炭製品89.1%、電子・デバイス79.5%、電気機械71.9%、情報通信機械69.9%、家具・装備品となめし革・同製品が69.1%となっています。また、平均を上回った産業は9産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成20年		平成21年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	10,466,680	66.7	8,408,051	19.7	100.0	67.5
09 食料品	809,588	60.7	758,424	6.3	9.0	60.7
10 飲料・たばこ	240,778	57.8	243,325	1.1	2.9	58.6
11 繊維	88,205	58.9	73,395	16.8	0.9	60.2
12 木材・木製品	33,677	61.3	28,717	14.7	0.3	66.6
13 家具・装備品	37,406	61.8	30,977	17.2	0.4	69.1
14 パルプ・紙	216,254	66.5	195,000	9.8	2.3	63.3
15 印刷	117,113	52.6	110,840	5.4	1.3	51.6
16 化学	1,111,184	74.0	924,241	16.8	11.0	67.7
17 石油・石炭製品	150,896	87.4	128,998	14.5	1.5	89.1
18 プラスチック製品	263,874	65.1	215,216	18.4	2.6	63.6
19 ゴム製品	98,335	68.6	76,742	22.0	0.9	65.5
20 なめし革・同製品	58,724	67.7	50,097	14.7	0.6	69.1
21 窯業・土石製品	179,116	53.3	153,912	14.1	1.8	59.1
22 鉄鋼	1,624,432	72.2	1,324,702	18.5	15.8	90.3
23 非鉄金属	247,689	69.9	157,426	36.4	1.9	68.3
24 金属製品	529,667	61.1	383,526	27.6	4.6	59.3
25 はん用機械	707,338	62.2	648,008	8.4	7.7	58.7
26 生産用機械	779,177	59.4	504,636	35.2	6.0	58.6
27 業務用機械	126,212	50.6	103,497	18.0	1.2	58.7
28 電子・デバイス	645,417	80.2	308,568	52.2	3.7	79.5
29 電気機械	993,501	73.0	829,220	16.5	9.9	71.9
30 情報通信機械	417,680	72.4	417,584	0.0	5.0	69.9
31 輸送用機械	900,312	64.4	667,305	25.9	7.9	66.8
32 その他	90,104	54.5	73,697	18.2	0.9	51.6

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6539億円で、前年に比べ8.1%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械（6.2%増）飲料・たばこ（1.8%増）の2産業です。その他の産業は減少しており、減少率の大きい順に、金属製品（17.1%）電子・デバイス（16.9%）非鉄金属（16.8%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は456万円で、前年に比べ2.1%減少しました。
産業分類別では、最も多いのははん用機械で623万円、次いで鉄鋼604万円、輸送用機械580万円、情報通信機械550万円、石油・石炭製品546万円の順となり、平均を上回ったのは12産業です。
前年に比べ増加したのは、輸送用機械（5.5%増）パルプ・紙、なめし革・同製品、窯業・土石製品（いずれも2.6%増）飲料・たばこ（1.8%増）など8産業です。減少したのは、印刷（11.4%）業務用機械（9.9%）プラスチック製品（6.8%）など16産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は13.3%ですが、最も高い産業は、ゴム製品の21.9%で、最も低い産業は、石油・石炭製品の4.0%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成20年			平成21年				
	金額	給与率 (%)	1人当 り金額	金額	対前年 増減率(%)	給与率 (%)	1人当 り金額	対前年 増減率(%)
総数	1,799,413	11.5	4.66	1,653,941	8.1	13.3	4.56	2.1
09 食料品	155,427	11.7	2.76	153,918	1.0	12.3	2.68	2.9
10 飲料・たばこ	31,974	7.7	4.98	32,546	1.8	7.8	5.07	1.8
11 繊維	29,576	19.7	2.75	25,301	14.5	20.8	2.67	2.9
12 木材・木製品	10,631	19.3	3.60	9,088	14.5	21.1	3.50	2.8
13 家具・装備品	10,954	18.1	3.45	9,400	14.2	21.0	3.45	0.0
14 パルプ・紙	37,367	11.5	4.19	35,577	4.8	11.6	4.30	2.6
15 印刷	36,331	16.3	4.31	30,514	16.0	14.2	3.82	11.4
16 化学	115,352	7.7	5.46	114,220	1.0	8.4	5.35	2.0
17 石油・石炭製品	6,267	3.6	5.45	5,827	7.0	4.0	5.46	0.2
18 プラスチック製品	58,839	14.5	4.11	50,794	13.7	15.0	3.83	6.8
19 ゴム製品	29,367	20.5	3.94	25,663	12.6	21.9	3.93	0.3
20 なめし革・同製品	13,834	15.9	2.73	12,433	10.1	17.1	2.80	2.6
21 窯業・土石製品	45,593	13.6	4.56	43,497	4.6	16.7	4.68	2.6
22 鉄鋼	129,345	5.7	6.27	120,745	6.6	8.2	6.04	3.7
23 非鉄金属	33,773	9.5	5.04	28,102	16.8	12.2	4.73	6.2
24 金属製品	142,908	16.5	4.34	118,430	17.1	18.3	4.06	6.5
25 はん用機械	176,563	15.5	6.13	165,242	6.4	15.0	6.23	1.6
26 生産用機械	157,375	12.0	5.27	149,948	4.7	17.4	5.26	0.2
27 業務用機械	37,668	15.1	5.05	34,511	8.4	19.6	4.55	9.9
28 電子・デバイス	75,560	9.4	5.00	62,799	16.9	16.2	4.85	3.0
29 電気機械	190,357	14.0	5.27	174,726	8.2	15.2	5.02	4.7
30 情報通信機械	71,399	12.4	5.58	75,832	6.2	12.7	5.50	1.4
31 輸送用機械	178,493	12.8	5.50	152,710	14.4	15.3	5.80	5.5
32 その他	24,461	14.8	3.55	22,119	9.6	15.5	3.43	3.4

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は11兆2924億円となりました。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額の最も大きいのは鉄鋼1兆3942億円（構成比12.3%）次いで化学1兆2842億円（11.4%）、電気機械1兆1088億円（9.8%）、食料品1兆1077億円（9.8%）、はん用機械1兆484億円（9.3%）の順となっています。
- (2) 前年に比べて増加したのは、情報通信機械（3.9%増）、飲料・たばこ（3.1%増）の2産業です。他の産業は減少しており、減少率の大きな順で電子・デバイス（52.4%）、非鉄金属（43.6%）、生産用機械（35.9%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円

産 業 分 類	平成20年		平成21年		
	金 額	構成比(%)	金 額	対前年 増減率(%)	構成比(%)
総 数	14,229,363	100.0	11,292,384	20.6	100.0
09 食 料 品	1,175,656	8.3	1,107,682	5.8	9.8
10 飲 料 ・ た ば こ	490,034	3.4	505,232	3.1	4.5
11 織 維	106,618	0.7	85,129	20.2	0.8
12 木 材 ・ 木 製 品	22,698	0.2	18,730	17.5	0.2
13 家 具 ・ 装 備 品	44,957	0.3	31,362	30.2	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	296,898	2.1	284,632	4.1	2.5
15 印 刷	173,451	1.2	171,353	1.2	1.5
16 化 学	1,406,718	9.9	1,284,160	8.7	11.4
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	154,465	1.1	126,039	18.4	1.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	343,818	2.4	281,422	18.1	2.5
19 ゴ ム 製 品	104,708	0.7	84,437	19.4	0.7
20 な め し 革 ・ 同 製 品	29,378	0.2	23,357	20.5	0.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	235,873	1.7	184,662	21.7	1.6
22 鉄 鋼	2,127,063	14.9	1,394,198	34.5	12.3
23 非 鉄 金 属	318,223	2.2	179,427	43.6	1.6
24 金 属 製 品	627,796	4.4	458,312	27.0	4.1
25 は ん 用 機 械	1,073,663	7.5	1,048,401	2.4	9.3
26 生 産 用 機 械	1,174,288	8.3	753,250	35.9	6.7
27 業 務 用 機 械	229,775	1.6	162,517	29.3	1.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	792,905	5.6	377,445	52.4	3.3
29 電 気 機 械	1,298,268	9.1	1,108,825	14.6	9.8
30 情 報 通 信 機 械	576,925	4.1	599,574	3.9	5.3
31 輸 送 用 機 械	1,321,329	9.3	932,507	29.4	8.3
32 そ の 他	103,857	0.7	89,731	13.6	0.8

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成21年末の在庫額は1兆8946億円で、年初在庫額の2兆920億円から1974億円（年初比9.4%）減少しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、飲料・たばこ（4.1%増）、輸送用機械（1.3%増）の2産業です。その他の産業は減少しており、減少率の大きい順に、窯業・土石製品（32.6%）、なめし革・同製品（29.4%）、石油・石炭製品（25.5%）、家具・装備品（22.1%）となっています。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は17.1%ですが、これを上回っている産業は、生産用機械30.9%、はん用機械30.8%など7産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	在庫額（総額）				在庫率（%）	
	年初	年末	構成比 （%）	年初比 （%）	平成20年	平成21年
	単位：百万円					
総数	2,092,025	1,894,640	100.0	90.6	15.3	17.1
09 食料品	75,220	66,077	3.5	87.8	6.7	6.1
10 飲料・たばこ	33,751	35,145	1.9	104.1	10.9	9.4
11 繊維	15,272	14,057	0.7	92.0	15.0	16.8
12 木材・木製品	1,864	1,709	0.1	91.7	7.4	9.3
13 家具・装備品	3,206	2,496	0.1	77.9	6.9	8.1
14 パルプ・紙	24,324	22,913	1.2	94.2	8.4	8.2
15 印刷	6,701	6,196	0.3	92.5	4.4	3.7
16 化学	218,124	201,332	10.6	92.3	15.6	15.9
17 石油・石炭製品	15,673	11,671	0.6	74.5	10.3	9.3
18 プラスチック製品	39,347	33,115	1.7	84.2	12.4	12.0
19 ゴム製品	8,790	7,583	0.4	86.3	7.9	9.1
20 なめし革・同製品	4,792	3,382	0.2	70.6	22.0	14.8
21 窯業・土石製品	40,132	27,067	1.4	67.4	34.3	14.9
22 鉄鋼	352,527	292,085	15.4	82.9	16.8	21.0
23 非鉄金属	36,261	32,229	1.7	88.9	12.6	18.2
24 金属製品	53,382	47,352	2.5	88.7	11.5	10.5
25 はん用機械	342,857	321,175	17.0	93.7	24.0	30.8
26 生産用機械	251,381	232,044	12.2	92.3	18.5	30.9
27 業務用機械	35,147	32,611	1.7	92.8	13.3	20.4
28 電子・デバイス	29,286	23,315	1.2	79.6	5.3	6.1
29 電気機械	134,585	126,385	6.7	93.9	17.0	11.5
30 情報通信機械	84,924	70,233	3.7	82.7	13.8	11.8
31 輸送用機械	257,883	261,261	13.8	101.3	20.2	27.8
32 その他	26,595	23,209	1.2	87.3	26.9	26.5

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図16）

有形固定資産投資総額は7023億円で、前年に比べ13.7%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは電子・デバイスで1407億円（構成比20.0%）、次いで鉄鋼1312億円（18.7%）、化学672億円（9.6%）、はん用機械661億円（9.4%）、生産用機械459億円（6.5%）の順となり、この5産業で全体の64.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは木材・木製品（197.7%増）、飲料・たばこ（67.3%増）、はん用機械（39.5%増）など7産業です。その他の17産業は減少しており、減少率の大きい順に、プラスチック製品（58.9%）、非鉄金属（56.1%）、繊維（49.3%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは東播磨（2.4%増）のみで、丹波（53.4%）、阪神北（45.0%）、西播磨（35.8%）など他の地域では減少しています。

地域別構成比では、東播磨28.8%、阪神南28.6%、中播磨14.5%、神戸14.0%などとなっています。

図16 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

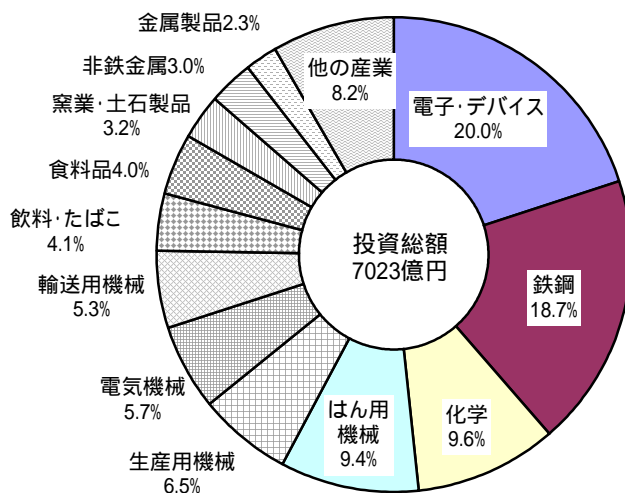


表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成20年	平成21年				平成21年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総数	813,469	702,288	13.7	100.0	13.67	3,991,742	0.3	100.0
09 食料品	40,392	28,324	29.9	4.0	1.48	374,228	5.1	9.4
10 飲料・たばこ	17,304	28,947	67.3	4.1	1.43	210,995	0.5	5.3
11 繊維	6,088	3,087	49.3	0.4	0.37	32,473	6.4	0.8
12 木材・木製品	120	358	197.7	0.1	0.03	5,700	7.3	0.1
13 家具・装備品	926	638	31.1	0.1	0.04	9,156	25.2	0.2
14 パルプ・紙	10,179	9,398	7.7	1.3	0.10	122,290	3.3	3.1
15 印刷	3,677	2,800	23.8	0.4	0.11	51,758	6.0	1.3
16 化学	53,347	67,219	26.0	9.6	1.71	397,696	1.3	10.0
17 石油・石炭製品	5,163	4,530	12.3	0.6	0.08	28,603	6.0	0.7
18 プラスチック製品	31,622	12,981	58.9	1.8	2.29	131,340	5.9	3.3
19 ゴム製品	5,135	3,775	26.5	0.5	0.17	49,087	8.5	1.2
20 なめし革・同製品	407	254	37.7	0.0	0.02	4,117	28.9	0.1
21 窯業・土石製品	42,952	22,393	47.9	3.2	2.53	137,025	6.5	3.4
22 鉄鋼	129,244	131,182	1.5	18.7	0.24	756,899	2.1	19.0
23 非鉄金属	47,733	20,978	56.1	3.0	3.29	106,346	6.3	2.7
24 金属製品	27,610	16,027	42.0	2.3	1.42	173,285	8.6	4.3
25 はん用機械	47,367	66,069	39.5	9.4	2.30	249,863	4.1	6.3
26 生産用機械	58,119	45,918	21.0	6.5	1.50	286,125	4.0	7.2
27 業務用機械	4,831	6,470	33.9	0.9	0.20	43,249	7.1	1.1
28 電子・デバイス	158,681	140,659	11.4	20.0	2.22	332,701	24.5	8.3
29 電気機械	67,018	39,718	40.7	5.7	3.36	217,618	3.6	5.5
30 情報通信機械	11,572	10,350	10.6	1.5	0.15	69,104	0.8	1.7
31 輸送用機械	40,956	37,115	9.4	5.3	0.47	171,846	8.4	4.3
32 その他	3,027	3,097	2.3	0.4	0.01	30,239	0.5	0.8

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年次	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成20年	813,469	117,939	220,309	44,562	197,396	39,643
21年	702,288	98,196	201,105	24,510	202,160	26,585
対前年増減率(%)	13.7	16.7	8.7	45.0	2.4	32.9
構成比(%)	100.0	14.0	28.6	3.5	28.8	3.8
寄与度	13.67	2.43	2.36	2.47	0.59	1.61
年次	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成20年	120,247	41,600	10,916	10,979	9,879	
21年	102,121	26,725	8,044	5,120	7,723	
対前年増減率(%)	15.1	35.8	26.3	53.4	21.8	
構成比(%)	14.5	3.8	1.1	0.7	1.1	
寄与度	2.23	1.83	0.35	0.72	0.27	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7241万㎡、建築面積は2086万㎡、延建築面積は2878万㎡で、前年に比べ敷地面積が0.4%、建築面積は1.5%、延建築面積は1.3%減少しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1676万㎡（対前年比1.7%増）、次いで化学933万㎡（1.7%増）、輸送用機械718万㎡（0.6%）、はん用機械554万㎡（6.3%）、生産用機械527万㎡（5.0%増）の順となり、前年に比べ増加したのは13産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万5990㎡ですが、最も広い業種は石油・石炭製品で19万5493㎡、次いで鉄鋼19万2692㎡、化学6万2637㎡、輸送用機械6万2460㎡、はん用機械4万9438㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは丹波（4.3%増）、北播磨（2.2%増）、神戸（1.0%増）、西播磨（0.4%増）、淡路（0.2%増）の5地域です。その他の5地域は減少しており、減少率の大きい順に、但馬（3.9%）、阪神南（2.5%）、阪神北（2.0%）、東播磨（1.4%）、中播磨（0.9%）となっています。
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（5万9千㎡）、西播磨（5万8千㎡）、中播磨（5万7千㎡）の3地域が、県平均（3万6千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積		構成比 (%)	建築面積		延建築面積		1事業所当たり敷地面積 (㎡)
		(万㎡)	対前年増減率 (%)		(万㎡)	対前年増減率 (%)	(万㎡)	対前年増減率 (%)	
総数	2,012	7,241	0.4	100.0	2,086	1.5	2,878	1.3	35,990
09 食料品	319	400	1.9	5.5	144	0.9	246	0.7	12,525
10 飲料・たばこ	43	194	1.9	2.7	72	5.7	108	4.7	45,103
11 繊維	66	156	3.2	2.2	52	1.8	64	1.6	23,705
12 木材・木製品	15	24	22.3	0.3	6	4.6	7	3.8	16,302
13 家具・装備品	19	47	2.1	0.6	13	1.4	18	2.0	24,503
14 パルプ・紙	66	173	1.1	2.4	71	3.7	98	2.5	26,196
15 印刷	52	69	2.7	1.0	24	1.9	43	1.3	13,336
16 化学	149	933	1.7	12.9	184	3.8	285	3.0	62,637
17 石油・石炭製品	5	98	2.4	1.3	8	4.4	10	6.5	195,493
18 プラスチック製品	111	200	8.8	2.8	74	8.7	101	7.8	18,013
19 ゴム製品	32	60	3.1	0.8	23	3.2	31	1.4	18,602
20 なめし革・同製品	13	14	18.9	0.2	5	28.3	7	23.4	10,935
21 窯業・土石製品	65	309	5.2	4.3	88	3.7	110	1.6	47,495
22 鉄鋼	87	1,676	1.7	23.2	449	0.6	501	0.7	192,692
23 非鉄金属	45	113	8.9	1.6	40	11.7	50	10.7	25,163
24 金属製品	200	320	6.4	4.4	119	3.6	154	3.6	16,020
25 はん用機械	112	554	6.3	7.6	155	3.5	199	2.6	49,438
26 生産用機械	158	527	5.0	7.3	190	4.3	225	2.0	33,328
27 業務用機械	47	59	7.0	0.8	22	1.7	38	3.0	12,513
28 電子・デバイス	60	164	11.1	2.3	49	10.4	132	9.0	27,266
29 電気機械	156	305	1.9	4.2	116	1.5	184	1.6	19,524
30 情報通信機械	39	64	12.3	0.9	26	16.1	54	11.6	16,455
31 輸送用機械	115	718	0.6	9.9	138	3.7	189	5.3	62,460
32 その他	38	65	2.1	0.9	16	1.2	26	1.1	17,048

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位:千㎡										
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,012	341	239	176	309	260	263	172	100	96	56
対前年増減率 (%)	3.8	0.9	6.6	5.9	3.4	3.3	6.4	3.4	3.8	2.0	1.8
敷地面積	72,412	7,510	5,928	2,875	18,331	7,891	14,993	10,027	1,722	2,405	730
対前年増減率 (%)	0.4	1.0	2.5	2.0	1.4	2.2	0.9	0.4	3.9	4.3	0.2
建築面積	20,860	2,780	2,755	1,192	5,242	2,055	3,586	1,863	526	574	286
対前年増減率 (%)	1.5	0.2	2.6	0.6	2.2	1.7	3.4	0.9	1.2	2.6	0.1
延建築面積	28,785	4,524	4,260	1,915	6,307	2,813	4,712	2,300	725	827	403
対前年増減率 (%)	1.3	0.4	2.2	0.5	2.3	0.7	4.3	0.9	3.2	7.1	0.1
1事業所当たり敷地面積	36.0	22.0	24.8	16.3	59.3	30.4	57.0	58.3	17.2	25.1	13.0

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図17）

工業用水の1日当たりの総用水量は1260万 m^3 で、前年から横ばいとなりました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が70.8%、海水が29.2%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が1.1ポイント高くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が874万 m^3 （構成比69.3%）で大半を占め、次いで化学259万 m^3 （20.6%）となり、この2産業で全体の89.9%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で712万 m^3 （構成比56.5%）、次いで中播磨311万 m^3 （24.7%）、神戸130万 m^3 （10.3%）、阪神南72万 m^3 （5.7%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で786万 m^3 （構成比62.4%）、次いで工業用水道70万 m^3 （5.6%）、井戸水18万 m^3 （1.4%）、上水道11万 m^3 （0.8%）の順となっています。

図17 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

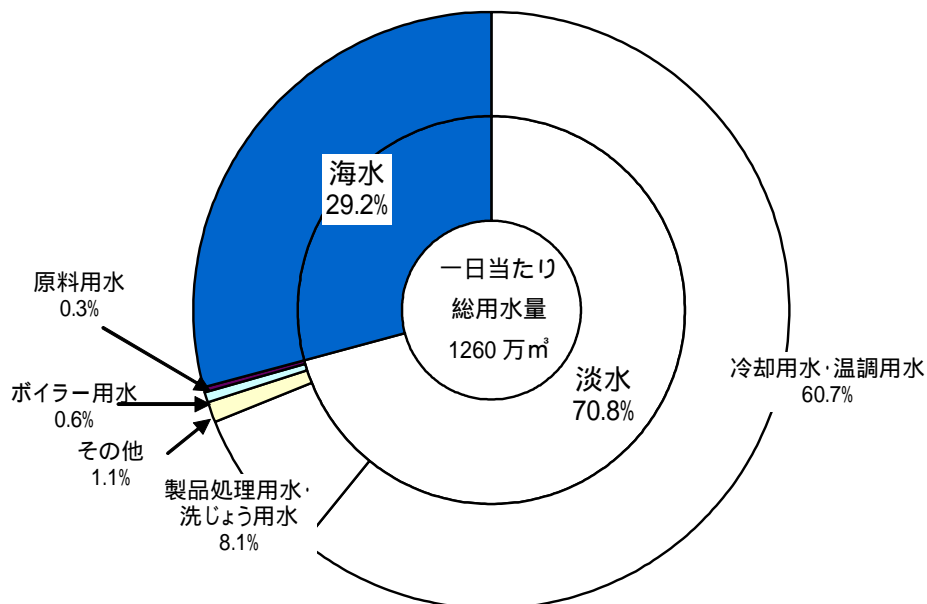


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

産業分類	平成20年			平成21年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,606	8,787	3,819	12,603	0.0	100.0	8,923	3,680
09 食料品	234	167	67	136	42.1	1.1	91	44
10 飲料・たばこ	47	47	-	46	1.6	0.4	46	-
11 繊維	94	92	3	96	1.9	0.8	94	2
12 木材・木製品	0	0	-	0	51.8	0.0	0	-
13 家具・装備品	0	0	-	0	35.6	0.0	0	-
14 パルプ・紙	201	201	-	205	1.7	1.6	205	-
15 印刷	1	1	-	1	4.7	0.0	1	-
16 化学	2,195	2,109	86	2,593	18.1	20.6	2,497	96
17 石油・石炭製品	117	24	93	99	15.9	0.8	5	94
18 プラスチック製品	38	38	-	30	22.3	0.2	30	-
19 ゴム製品	25	25	-	24	3.1	0.2	24	-
20 なめし革・同製品	2	2	-	1	30.6	0.0	1	-
21 窯業・土石製品	72	72	-	66	8.2	0.5	66	-
22 鉄鋼	8,990	5,474	3,516	8,737	2.8	69.3	5,357	3,380
23 非鉄金属	375	339	36	373	0.6	3.0	330	43
24 金属製品	32	30	1	30	5.5	0.2	29	1
25 はん用機械	27	14	14	26	4.1	0.2	11	15
26 生産用機械	39	39	-	38	3.9	0.3	38	-
27 業務用機械	2	2	-	2	4.0	0.0	2	-
28 電子・デバイス	59	59	-	50	15.0	0.4	50	-
29 電気機械	22	22	-	20	12.8	0.2	20	-
30 情報通信機械	2	2	-	2	4.0	0.0	2	-
31 輸送用機械	22	18	4	21	5.7	0.2	16	4
32 その他	10	10	-	10	0.2	0.1	10	-

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

地域	平成20年			平成21年						
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)
県計	12,606	8,787	3,819	12,603	0.0	100.0	8,923	100.0	3,680	100.0
神戸	1,303	761	542	1,301	0.2	10.3	773	8.7	528	14.3
阪神南	764	764	-	724	5.3	5.7	724	8.1	-	-
阪神北	35	35	-	31	9.4	0.2	31	0.4	-	-
東播磨	6,949	3,736	3,212	7,120	2.5	56.5	4,028	45.1	3,092	84.0
北播磨	105	105	-	94	11.0	0.7	94	1.1	-	-
中播磨	3,234	3,186	48	3,109	3.9	24.7	3,065	34.3	44	1.2
西播磨	144	127	17	144	0.3	1.1	127	1.4	17	0.5
但馬	15	15	-	14	10.2	0.1	14	0.2	-	-
丹波	48	48	-	59	23.6	0.5	59	0.7	-	-
淡路	8	8	-	8	5.9	0.1	8	0.1	-	-

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

水源・用途		平成20年		平成21年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総用水量		12,606	100.0	12,603	0.0	100.0
淡水合計		8,787	69.7	8,923	1.5	70.8
淡水 源別 用途別	工業用水道	759	6.0	700	7.8	5.6
	上水道	104	0.8	107	2.5	0.8
	井戸水	185	1.5	176	4.8	1.4
	その他の淡水	80	0.6	77	3.4	0.6
	回収水	7,658	60.8	7,862	2.7	62.4
	ボイラー用水	78	0.6	79	2.0	0.6
	原料用水	35	0.3	36	3.1	0.3
	製品処理用水・洗じょう用水	1,023	8.1	1,022	0.1	8.1
	冷却用水・温調用水	7,516	59.6	7,651	1.8	60.7
	その他	135	1.1	134	0.3	1.1
海水		3,819	30.3	3,680	3.6	29.2

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

年次	合計	淡水	海水
平成11年	13,685	9,180	4,506
12	13,549	8,900	4,649
13	13,608	8,966	4,641
14	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
19	12,839	8,868	3,971
20	12,606	8,787	3,819
21	12,603	8,923	3,680
対前年増減率 (%)	0.0	1.5	3.6
構成比 (%)	100.0	70.8	29.2